

## 再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担 当 課：国道・防災課

担当課長名：村山 一弥

事業名	地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 岩美道路	事業区分	一般国道	事業主体	鳥取県
起終点	自：鳥取県岩美郡岩美町陸上 至：鳥取県岩美郡岩美町本庄	延長	5.7km		
事業概要					
鳥取豊岡宮津自動車道は鳥取県鳥取市から京都府宮津市へ至る延長120kmの地域高規格道路である。岩美道路は鳥取豊岡宮津自動車道の一部を構成し、山陰自動車道及び中国横断自動車道姫路鳥取線と一体となって広域幹線道路ネットワークを形成する延長5.7kmの2車線バイパスである。					
平成20年度事業化		平成21年度都市計画決定		平成22年度用地着手	
平成22年度工事着手					
全体事業費	約313億円	事業進捗率	約53%	供用済延長	1.9km
計画交通量	7,400~12,000台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	1.4	総費用 (残事業)/事業全体 115/311億円 (事業費：110/307億円 維持管理費：5/5億円)	総便益 (残事業)/事業全体 166/424億円 (走行時間短縮便益：115/286億円 走行経費減少便益：43/119億円 交通事故減少便益：9/19億円)	基準年 平成29年
	(残事業)	1.4			
感度分析の結果					
(事業全体) 交通量		：B/C=1.3~1.5(交通量 ±10%)		(残事業) 交通量	
事業費		：B/C=1.3~1.4(事業費 ±10%)		事業費	
事業期間		：B/C=1.3~1.4(事業期間±20%)		事業期間	
		：B/C=1.3~1.6(交通量 ±10%)		：B/C=1.3~1.6(事業費 ±10%)	
		：B/C=1.3~1.4(事業期間±20%)		：B/C=1.3~1.5(事業期間±20%)	
事業の効果等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・山陰道及び中国横断自動車道姫路鳥取線と北近畿豊岡自動車道と一体となった広域的な高速道路ネットワークを形成。</li> <li>・鳥取県東部・兵庫県但馬・京都府北部の3地方生活圏の連携と地域活性化に寄与。</li> <li>・世界ジオパークネットワークに加盟した山陰海岸ジオパークを代表とする恵まれた自然と点在する観光拠点を結び広域周遊型観光を促進。</li> <li>・緊急輸送道路としての機能を強化するとともに緊急車両到達時間を短縮し、要救護者の救命率向上に寄与する。</li> <li>・通過交通と生活交通を分離することで死傷事故の低減が見込まれる。</li> <li>・交通渋滞の緩和により損失時間が削減され、CO2排出量の削減が見込まれる。</li> </ul>					
関係する地方公共団体等の意見					
鳥取豊岡宮津自動車道の整備促進について、鳥取・兵庫・京都の3府県選出国會議員で構成される「山陰自動車整備推進議員連盟」、3府県知事で構成される「山陰近畿自動車整備推進協議会」を初め、複数の団体から要望を受けている。					
事業評価監視委員会の意見					
当該事業については、将来交通量の見直しによる走行経費、走行時間短縮、交通事故減少に伴う費用便益比の再算定の結果について検証を行った。					
また、県内外の関連事業との整合性等の当該事業を巡る社会経済情勢等の変化等を審議した結果、継続が妥当と判断した。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東側に隣接する国道178号東浜居組道路が平成20年11月に供用開始。</li> <li>・平成25年3月に鳥取自動車道姫路鳥取線(佐用JCT~鳥取IC)が全線開通。</li> <li>・西側に隣接する国道9号駒山山バイパスが平成26年3月に供用開始。</li> </ul>					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
平成20年度に事業化され、平成29年3月現在で用地進捗率75%、事業進捗率53%となっている。					
西工区(浦富IC~岩美IC：L=1.9km)が平成28年3月に開通した。					
現在事業中の東工区(東浜IC~浦富IC：L=3.8km)は橋梁及びトンネルの構造物が主体となっている。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
現在は工事を推進しており、早期開通を目指し事業を推進する。					

施設の構造や工法の変更等

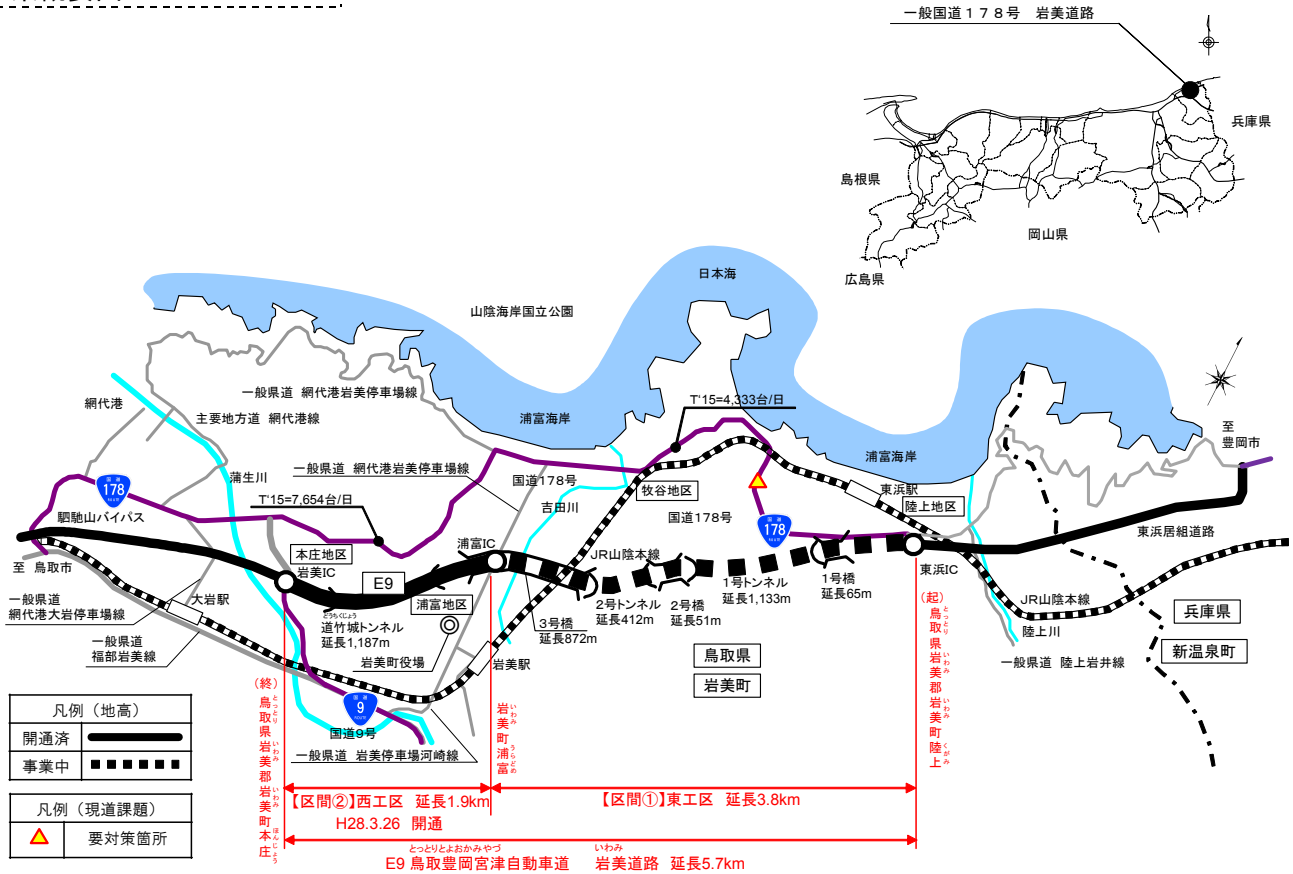
残土処分場の独自確保により、残土処分に係るコスト縮減を図っており、今後もコスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を踏まえると、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。